

令和6年度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 8 0 号

令 和 7 年 8 月 1 2 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和6年度羽生市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	審 査 の 概 要	3
(1)	総 括	3
	歳入歳出決算状況	3
(2)	一 般 会 計	5
ア	概 況	5
イ	歳 入	7
ウ	歳 出	16
(3)	特 別 会 計	23
ア	国民健康保険特別会計	23
イ	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	27
ウ	介護保険特別会計	29
エ	後期高齢者医療特別会計	32
(4)	実質収支に関する調書	34
(5)	財産に関する調書	34
(6)	基金及び基金運用状況	35
6	む す び	36
	[決算審査資料]	38

<凡 例>

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「皆増」・・・比較の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比較の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和6年度 羽生市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
 - ア 令和6年度羽生市一般会計歳入歳出決算
 - イ 令和6年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和6年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和6年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和6年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- (2) 決算付属書類
 - ア 令和6年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和6年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和6年度羽生市財産に関する調書

- (3) 基金及び基金の運用状況を示す書類
 - ア 令和6年度財政調整基金
 - イ 令和6年度市債管理基金
 - ウ 令和6年度国際交流基金
 - エ 令和6年度教育振興基金
 - オ 令和6年度協働によるまちづくり基金
 - カ 令和6年度ふるさと応援寄附基金
 - キ 令和6年度公共施設修繕引当基金
 - ク 令和6年度一般廃棄物処理施設整備基金
 - ケ 令和6年度森林環境譲与税基金
 - コ 令和6年度国民健康保険基金
 - サ 令和6年度介護給付費準備基金
 - シ 令和6年度中小企業従業員退職金等共済基金

2 審 査 の 期 間

令和7年7月7日から令和7年8月7日まで

3 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和6年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり、各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金及び資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

5 審査の概要

(1) 総括

歳入歳出決算状況

区	分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
		円	円	円	円	円
一	般 会 計	24,920,024,673	22,484,929,448	2,435,095,225	295,909,148	2,139,186,077
特	国 民 健 康 保 険	5,826,075,210	5,318,969,172	507,106,038	0	507,106,038
別	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 事 業	46,264,835	43,569,303	2,695,532	0	2,695,532
会	介 護 保 険	5,661,413,756	5,488,340,488	173,073,268	0	173,073,268
計	後 期 高 齢 者 医 療	1,443,633,751	1,420,857,005	22,776,746	0	22,776,746
合	計	37,897,412,225	34,756,665,416	3,140,746,809	295,909,148	2,844,837,661

令和6年度における一般会計及び各特別会計の予算総額37,168,689,880円に対する総計決算額は、歳入が収入率102.0%の37,897,412,225円で、歳出が執行率93.5%の34,756,665,416円、歳入歳出差引決算残高は3,140,746,809円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して1,215,125,645円（5.1%）の増加、また歳出決算額は919,810,810円（4.3%）の増加である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険及び中小企業従業員退職金等共済事業では、歳入歳出決算額がともに減少し、介護保険及び後期高齢者医療では、歳入歳出決算額がともに増加している。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で3,140,746,809円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は295,909,148円で、実質収支額は2,844,837,661円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一	一般会計	24,920,024,673	23,704,899,028	1,215,125,645	5.1
特別会計	国民健康保険	5,826,075,210	5,903,444,762	△77,369,552	△1.3
	中小企業従業員退職金等共済事業	46,264,835	51,777,689	△5,512,854	△10.6
	介護保険	5,661,413,756	5,507,959,952	153,453,804	2.8
	後期高齢者医療	1,443,633,751	1,344,587,365	99,046,386	7.4
合	計	37,897,412,225	36,512,668,796	1,384,743,429	3.8

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一	一般会計	22,484,929,448	21,565,118,638	919,810,810	4.3
特別会計	国民健康保険	5,318,969,172	5,401,976,671	△83,007,499	△1.5
	中小企業従業員退職金等共済事業	43,569,303	49,142,662	△5,573,359	△11.3
	介護保険	5,488,340,488	5,364,411,517	123,928,971	2.3
	後期高齢者医療	1,420,857,005	1,327,326,301	93,530,704	7.0
合	計	34,756,665,416	33,707,975,789	1,048,689,627	3.1

[実質収支前年度比較]

区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一	一般会計	2,139,186,077	1,813,557,980	325,628,097	18.0
特別会計	国民健康保険	507,106,038	501,468,091	5,637,947	1.1
	中小企業従業員退職金等共済事業	2,695,532	2,635,027	60,505	2.3
	介護保険	173,073,268	143,548,435	29,524,833	20.6
	後期高齢者医療	22,776,746	17,261,064	5,515,682	32.0
合	計	2,844,837,661	2,478,470,597	366,367,064	14.8

(2) 一般会計
ア 概況

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	24,289,265,880	23,759,771,124	529,494,756	2.2
歳入決算額	24,920,024,673	23,704,899,028	1,215,125,645	5.1
歳出決算額	22,484,929,448	21,565,118,638	919,810,810	4.3
歳入歳出差引額	2,435,095,225	2,139,780,390	295,314,835	13.8
翌年度へ繰越すべき財源	295,909,148	326,222,410	△ 30,313,262	△ 9.3
実質収支	2,139,186,077	1,813,557,980	325,628,097	18.0
未収入特定財源	536,689,144	986,999,470	△ 450,310,326	△ 45.6

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市税	8,479,429,858	34.0	8,418,245,013	35.4	61,184,845	0.7
	分担金及び負担金	85,970,223	0.3	83,599,400	0.4	2,370,823	2.8
	使用料及び手数料	156,424,195	0.6	156,205,226	0.7	218,969	0.1
	財産収入	100,301,025	0.4	49,599,330	0.2	50,701,695	102.2
	寄附金	330,684,100	1.3	223,897,100	0.9	106,787,000	47.7
	繰入金	918,961,000	3.7	1,083,091,000	4.5	△ 164,130,000	△ 15.2
	繰越金	2,139,780,390	8.6	1,896,868,601	8.0	242,911,789	12.8
	諸収入	578,597,657	2.3	535,536,511	2.3	43,061,146	8.0
	小計	12,790,148,448	51.2	12,447,042,181	52.4	343,106,267	2.8
	依存財源	地方譲与税	226,443,000	0.9	225,225,000	1.0	1,218,000
利子割交付金		3,135,000	0.0	2,328,000	0.0	807,000	34.7
配当割交付金		59,771,000	0.2	42,492,000	0.2	17,279,000	40.7
株式等譲渡所得割交付金		85,868,000	0.4	49,380,000	0.2	36,488,000	73.9
法人事業税交付金		132,273,000	0.5	117,377,000	0.5	14,896,000	12.7
地方消費税交付金		1,358,650,000	5.5	1,288,824,000	5.4	69,826,000	5.4
環境性能割交付金		49,793,788	0.2	41,494,000	0.2	8,299,788	20.0
地方特例交付金		311,104,000	1.3	64,393,000	0.3	246,711,000	383.1
地方交付税		2,835,191,000	11.4	2,591,895,000	10.9	243,296,000	9.4
交通安全対策特別交付金		6,507,000	0.0	6,897,000	0.0	△ 390,000	△ 5.7
国庫支出金		4,238,210,216	17.0	4,066,035,593	17.2	172,174,623	4.2
県支出金		1,531,503,221	6.2	1,532,360,254	6.5	△ 857,033	△ 0.1
市債		1,291,427,000	5.2	1,229,156,000	5.2	62,271,000	5.1
小計	12,129,876,225	48.8	11,257,856,847	47.6	872,019,378	7.7	
合計	24,920,024,673	100.0	23,704,899,028	100.0	1,215,125,645	5.1	

[歳出前年度比較]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 議会費	162,626,858	158,941,629	3,685,229	2.3
2 総務費	3,557,246,603	2,604,265,926	952,980,677	36.6
3 民生費	9,253,197,740	8,782,110,714	471,087,026	5.4
4 衛生費	1,583,934,083	1,931,277,994	△ 347,343,911	△ 18.0
5 労働費	46,784,278	46,155,993	628,285	1.4
6 農業費	323,627,625	388,281,807	△ 64,654,182	△ 16.7
7 商工費	372,956,195	364,392,436	8,563,759	2.4
8 土木費	1,853,887,643	2,219,118,779	△ 365,231,136	△ 16.5
9 消防費	1,328,341,464	1,381,171,205	△ 52,829,741	△ 3.8
10 教育費	1,962,729,097	1,694,313,577	268,415,520	15.8
11 公債費	2,039,597,862	1,995,088,578	44,509,284	2.2
12 予備費	0	0	0	0.0
合 計	22,484,929,448	21,565,118,638	919,810,810	4.3

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
令和2年度	25,845,701,947	10,577,221,297	40.9	15,268,480,650	59.1
令和3年度	23,545,241,571	11,554,419,987	49.1	11,990,821,584	50.9
令和4年度	23,057,012,806	12,107,314,810	52.5	10,949,697,996	47.5
令和5年度	23,704,899,028	12,447,042,181	52.4	11,257,856,847	47.6
令和6年度	24,920,024,673	12,790,148,448	51.2	12,129,876,225	48.8

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較して5.1%増加した。自主財源では主に市税、寄附金及び繰越金が、また、依存財源においては、主に地方交付税、国庫支出金及び市債がそれぞれ増加した。

歳出決算額においては、前年度と比較すると、主に衛生費、農業費及び土木費が減少したものの、総務費及び教育費が大きく増加したことにより、合計では4.3%の増加となった。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、325,628,097円の黒字となった。また、財政調整基金への積立額 751,265,229円と同基金の取崩額 620,000,000円を除いた実質単年度収支額は、456,893,326円の黒字となった。

イ 歳 入

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	24,289,265,880 ^円	23,759,771,124 ^円	529,494,756 ^円	2.2%	
調 定 額	25,311,118,591	24,094,095,470	1,217,023,121	5.1	
収 入 済 額	24,920,024,673	23,704,899,028	1,215,125,645	5.1	
収 入 率	対 予 算	102.6%	99.8%	2.8%	—
	対 調 定	98.5%	98.4%	0.1%	—
不 納 欠 損 額	13,241,713 ^円	10,625,217 ^円	2,616,496 ^円	24.6%	
収 入 未 済 額	377,852,205	378,571,225	△ 719,020	△ 0.2	

歳入決算状況は24,920,024,673円で、前年度と比較して1,215,125,645円（5.1%）の増となり、予算現額24,289,265,880円に対する収入率は102.6%となっている。さらに調定額25,311,118,591円に対する収入率は98.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は13,241,713円で、前年度と比較し2,616,496円の増加となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は377,852,205円で、前年度と比較して0.2%の減少である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税は11,228,677円（84.8%）を占めている。

第 1 款 市 税

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	7,413,854,000 ^円	7,486,247,000 ^円	△ 72,393,000 ^円	△ 1.0%	
調 定 額	8,576,322,703	8,528,948,386	47,374,317	0.6	
収 入 済 額	8,479,429,858	8,418,245,013	61,184,845	0.7	
収 入 率	対 予 算	114.4%	112.4%	2.0%	—
	対 調 定	98.9%	98.7%	0.2%	—
不 納 欠 損 額	11,228,677 ^円	10,625,217 ^円	603,460 ^円	5.7%	
収 入 未 済 額	85,664,168	100,078,156	△ 14,413,988	△ 14.4	

市税の収入済額 8,479,429,858円は、歳入決算額の34.0%を占めており、前年度と比較して収入済額は61,184,845円（0.7%）の増加である。

市民税の個人現年課税分は、前年度比7.4%の減少となっている。

固定資産税の現年課税分は、前年度比1.3%の増加となっている。

市税の予算現額に対する収入率は114.4%、調定額に対する収入率は98.9%である。

また、当年度の不納欠損額は11,228,677円で、前年度に比べ5.7%の増加であり、収入未済額は85,664,168円で、前年度に比べ14,413,988円（14.4%）の減少である。

[市税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	2,682,752,000	3,403,679,345	3,354,044,099	39.6	5,147,793	44,487,453	125.0	98.5
固定資産税	3,842,128,000	4,179,588,040	4,141,970,299	48.8	4,998,792	32,618,949	107.8	99.1
軽自動車税	177,456,000	200,637,310	194,488,298	2.3	596,400	5,552,612	109.6	96.9
市たばこ税	357,555,000	415,084,508	415,084,508	4.9	0	0	116.1	100.0
都市計画税	342,413,000	363,865,000	360,374,154	4.2	485,692	3,005,154	105.2	99.0
入湯税	11,550,000	13,468,500	13,468,500	0.2	0	0	116.6	100.0
合計	7,413,854,000	8,576,322,703	8,479,429,858	100.0	11,228,677	85,664,168	114.4	98.9

[市税収入済額前年度比較]

区分		令和6年度	構成率	令和5年度	構成率	比較増減	増減率
		収入済額		収入済額			
市民税	個人現年課税分	2,585,417,600	30.5	2,792,292,388	33.2	△ 206,874,788	△ 7.4
	法人現年課税分	744,846,314	8.8	529,812,260	6.3	215,034,054	40.6
	滞納繰越分	23,780,185	0.3	23,053,109	0.3	727,076	3.2
固定資産税	現年課税分	4,114,470,912	48.5	4,063,470,254	48.3	51,000,658	1.3
	交付金	9,430,700	0.1	9,430,700	0.1	0	0.0
	滞納繰越分	18,068,687	0.2	16,912,606	0.2	1,156,081	6.8
軽自動車税	現年課税分	193,106,928	2.3	183,797,180	2.2	9,309,748	5.1
	滞納繰越分	1,381,370	0.0	1,617,842	0.0	△ 236,472	△ 14.6
市たばこ税	現年課税分	415,084,508	4.9	422,509,518	5.0	△ 7,425,010	△ 1.8
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	358,635,251	4.2	360,115,240	4.3	△ 1,479,989	△ 0.4
	滞納繰越分	1,738,903	0.0	1,656,966	0.0	81,937	4.9
入湯税	現年課税分	13,468,500	0.2	13,576,950	0.1	△ 108,450	△ 0.8
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		8,479,429,858	100.0	8,418,245,013	100.0	61,184,845	0.7

第 2 款 地方譲与税

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	228,100,000 ^円	208,600,000 ^円	19,500,000 ^円	9.3 [%]	
調 定 額	226,443,000	225,225,000	1,218,000	0.5	
収 入 済 額	226,443,000	225,225,000	1,218,000	0.5	
収 入 率	対 予 算	99.3 [%]	108.0 [%]	△ 8.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.9%で、前年度に比較して1,218,000円（0.5%）の増加である。

第 3 款 利子割交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	2,100,000 ^円	2,100,000 ^円	0 ^円	0.0 [%]	
調 定 額	3,135,000	2,328,000	807,000	34.7	
収 入 済 額	3,135,000	2,328,000	807,000	34.7	
収 入 率	対 予 算	149.3 [%]	110.9 [%]	38.4 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比較して807,000円（34.7%）の増加である。

第 4 款 配当割交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	32,600,000 ^円	57,400,000 ^円	△ 24,800,000 ^円	△ 43.2 [%]	
調 定 額	59,771,000	42,492,000	17,279,000	40.7	
収 入 済 額	59,771,000	42,492,000	17,279,000	40.7	
収 入 率	対 予 算	183.3 [%]	74.0 [%]	109.3 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して17,279,000円（40.7%）の増加である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	39,400,000 ^円	27,800,000 ^円	11,600,000 ^円	41.7 [%]	
調 定 額	85,868,000	49,380,000	36,488,000	73.9	
収 入 済 額	85,868,000	49,380,000	36,488,000	73.9	
収 入 率	対 予 算	217.9 [%]	177.6 [%]	40.3 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.4%で、前年度に比較して36,488,000円（73.9%）の増加である。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	110,000,000 ^円	90,900,000 ^円	19,100,000 ^円	21.0 [%]	
調 定 額	132,273,000	117,377,000	14,896,000	12.7	
収 入 済 額	132,273,000	117,377,000	14,896,000	12.7	
収 入 率	対 予 算	120.2 [%]	129.1 [%]	△ 8.9 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.5%で、前年度に比較して14,896,000円（12.7%）の増加である。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	1,245,000,000 ^円	1,209,000,000 ^円	36,000,000 ^円	3.0 [%]	
調 定 額	1,358,650,000	1,288,824,000	69,826,000	5.4	
収 入 済 額	1,358,650,000	1,288,824,000	69,826,000	5.4	
収 入 率	対 予 算	109.1 [%]	106.6 [%]	2.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は5.5%で、前年度に比較して69,826,000円（5.4%）の増加である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	54,800,000 ^円	19,400,000 ^円	35,400,000 ^円	182.5 [%]	
調 定 額	49,793,788	41,494,000	8,299,788	20.0	
収 入 済 額	49,793,788	41,494,000	8,299,788	20.0	
収 入 率	対 予 算	90.9 [%]	213.9 [%]	△ 123.0 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して8,299,788円（20.0%）の増加である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	279,000,000 ^円	45,000,000 ^円	234,000,000 ^円	520.0 [%]	
調 定 額	311,104,000	64,393,000	246,711,000	383.1	
収 入 済 額	311,104,000	64,393,000	246,711,000	383.1	
収 入 率	対 予 算	111.5 [%]	143.1 [%]	△ 31.6 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は1.3%で、前年度に比較して246,711,000円（383.1%）の増加である。

第 10 款 地方交付税

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	2,788,860,000 ^円	2,543,350,000 ^円	245,510,000 ^円	9.7%	
調 定 額	2,835,191,000	2,591,895,000	243,296,000	9.4	
収 入 済 額	2,835,191,000	2,591,895,000	243,296,000	9.4	
収 入 率	対 予 算	101.7%	101.9%	△ 0.2%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は11.4%で、前年度に比較して243,296,000円（9.4%）の増加である。

[地方交付税の推移]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方交付税収入済額	1,916,883,000 ^円	2,367,274,000 ^円	2,458,425,000 ^円	2,591,895,000 ^円	2,835,191,000 ^円
令和 2 年度に対する伸 長 率	100.0%	123.5%	128.3%	135.2%	147.9%

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	8,000,000 ^円	8,600,000 ^円	△ 600,000 ^円	△ 7.0%	
調 定 額	6,507,000	6,897,000	△ 390,000	△ 5.7	
収 入 済 額	6,507,000	6,897,000	△ 390,000	△ 5.7	
収 入 率	対 予 算	81.3%	80.2%	1.1%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比較して390,000円（5.7%）の減少である。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	84,887,000 ^円	66,695,000 ^円	18,192,000 ^円	27.3%	
調 定 額	87,546,286	84,767,050	2,779,236	3.3	
収 入 済 額	85,970,223	83,599,400	2,370,823	2.8	
収 入 率	対 予 算	101.3%	125.3%	△ 24.0%	—
	対 調 定	98.2	98.6	△ 0.4	—
不 納 欠 損 額	43,400 ^円	0 ^円	43,400 ^円	皆増	
収 入 未 済 額	1,532,663	1,167,650	365,013	31.3	

歳入決算額に占める割合は0.3%で、前年度に比較して2,370,823円（2.8%）の増加である。また、当年度の不納欠損額は43,400円であり、収入未済額は前年度に比較して365,013円（31.3%）の増加である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	138,298,000 ^円	141,545,000 ^円	△ 3,247,000 ^円	△ 2.3 [%]	
調 定 額	160,861,595	160,619,426	242,169	0.2	
収 入 済 額	156,424,195	156,205,226	218,969	0.1	
収 入 率	対 予 算	113.1 [%]	110.4 [%]	2.7 [%]	—
	対 調 定	97.2	97.3	△ 0.1	—
収 入 未 済 額	4,437,400 ^円	4,414,200 ^円	23,200 ^円	0.5 [%]	

歳入決算額に占める割合は0.6%で、前年度に比較して218,969円（0.1%）の増加である。収入未済額は4,437,400円で、前年度に比較して23,200円（0.5%）の増加である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
市 営 駐 車 場 使 用 料	5,560,000 ^円	5,560,000 ^円	0 ^円	0.0 [%]
女 性 セ ン タ ー 使 用 料	0	0	0	0.0
行政財産目的外使用料（総務使用料）	6,153,927	6,005,949	147,978	2.5
グ ル ー プ ホ ー ム (も く せ い の り) 家 賃	2,487,082	2,640,600	△ 153,518	△ 5.8
斎 場 使 用 料	5,387,000	4,247,000	1,140,000	26.8
勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 使 用 料	2,838,682	3,217,188	△ 378,506	△ 11.8
市 民 農 園 使 用 料	629,590	626,600	2,990	0.5
農 林 公 園 使 用 料	0	0	0	0.0
行政財産目的外使用料	0	6,300	△ 6,300	皆減
市 民 プ ラ ザ 使 用 料	5,310,580	5,050,040	260,540	5.2
道 路 占 用 料	28,857,899	28,319,464	538,435	1.9
公 園 等 占 用 料	503,335	503,135	200	0.0
市 営 住 宅 家 賃	19,551,200	20,394,700	△ 843,500	△ 4.1
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	1,414,000	1,482,000	△ 68,000	△ 4.6
小 学 校 体 育 館 使 用 料	175,600	232,400	△ 56,800	△ 24.4
中 学 校 体 育 館 使 用 料	233,400	265,400	△ 32,000	△ 12.1
夜 間 照 明 施 設 使 用 料	425,600	419,200	6,400	1.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 手 数 料	26,177,790	26,587,280	△ 409,490	△ 1.5
犬 の 登 録 等 手 数 料	1,128,600	1,504,600	△ 376,000	△ 25.0
狂 犬 病 予 防 注 射 済 票 交 付 手 数 料	1,376,230	1,445,710	△ 69,480	△ 4.8
事 業 系 一 般 廃 棄 物 処 理 手 数 料	40,590,720	39,234,240	1,356,480	3.5
一 般 廃 棄 物 処 理 業 許 可 申 請 手 数 料	50,000	0	50,000	皆増
農 地 証 明 手 数 料	33,900	40,500	△ 6,600	△ 16.3
建 築 確 認 申 請 等 手 数 料	823,200	1,028,000	△ 204,800	△ 19.9
屋 外 広 告 物 許 可 手 数 料	325,790	574,700	△ 248,910	△ 43.3
開 発 行 為 許 可 等 申 請 手 数 料	5,864,220	5,842,320	21,900	0.4
危 険 物 関 係 許 可 等 手 数 料	525,850	977,900	△ 452,050	△ 46.2

第 14 款 国庫支出金

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,587,689,470 ^円	4,618,815,925 ^円	△ 31,126,455 ^円	△ 0.7 [%]	
調 定 額	4,238,210,216	4,066,035,593	172,174,623	4.2	
収 入 済 額	4,238,210,216	4,066,035,593	172,174,623	4.2	
収 入 率	対 予 算	92.4 [%]	88.0 [%]	4.4 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は17.0%で、前年度に比較して172,174,623円（4.2%）の増加となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	3,023,200,781 ^円	2,700,510,812 ^円	322,689,969 ^円	11.9 [%]
国 庫 補 助 金	1,196,064,280	1,346,756,235	△ 150,691,955	△ 11.2
委 託 金	18,945,155	18,768,546	176,609	0.9

国庫負担金は、前年度より322,689,969円（11.9%）の増加である。国庫補助金は、民生費や衛生費が減少し、前年度より150,691,955円（11.2%）の減少である。

委託金は、前年度より176,609円（0.9%）の増加である。

第 15 款 県支出金

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,565,994,000 ^円	1,609,457,000 ^円	△ 43,463,000 ^円	△ 2.7 [%]	
調 定 額	1,531,503,221	1,532,360,254	△ 857,033	△ 0.1	
収 入 済 額	1,531,503,221	1,532,360,254	△ 857,033	△ 0.1	
収 入 率	対 予 算	97.8 [%]	95.2 [%]	2.6 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は6.2%で、前年度に比較して857,033円（0.1%）の減少である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,088,672,405 ^円	1,000,546,175 ^円	88,126,230 ^円	8.8 [%]
県 補 助 金	320,072,524	405,594,332	△ 85,521,808	△ 21.1
委 託 金	122,758,292	126,219,747	△ 3,461,455	△ 2.7

県負担金は、前年度より88,126,230円（8.8%）の増加である。県補助金は、前年度より85,521,808円（21.1%）の減少である。委託金は、前年度より3,461,455円（2.7%）の減少である。

第 16 款 財 産 収 入

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	29,760,000 ^円	27,537,000 ^円	2,223,000 ^円	8.1 [%]	
調 定 額	101,661,940	51,508,185	50,153,755	97.4	
収 入 済 額	100,301,025	49,599,330	50,701,695	102.2	
収 入 率	対 予 算	337.0 [%]	180.1 [%]	156.9 [%]	—
	対 調 定	98.7	96.3	2.4	—

歳入決算額に占める割合は0.4%で、前年度に比較して50,701,695円（102.2%）の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
財 産 運 用 収 入	31,906,292 ^円	28,463,183 ^円	3,443,109 ^円	12.1 [%]
財 産 売 払 収 入	68,394,733	21,136,147	47,258,586	223.6

財産運用収入は、土地建物貸付収入、利子及び配当金で、前年度に比較して3,443,109円（12.1%）の増加である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して47,258,586円（223.6%）の増加である。

第 17 款 寄 附 金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	330,153,000 ^円	250,253,000 ^円	79,900,000 ^円	31.9 [%]	
調 定 額	330,684,100	223,897,100	106,787,000	47.7	
収 入 済 額	330,684,100	223,897,100	106,787,000	47.7	
収 入 率	対 予 算	100.2 [%]	89.5 [%]	10.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は1.3%で、前年度に比較して106,787,000円（47.7%）の増加である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	918,961,000 ^円	1,083,091,000 ^円	△ 164,130,000 ^円	△ 15.2 [%]	
調 定 額	918,961,000	1,083,091,000	△ 164,130,000	△ 15.2	
収 入 済 額	918,961,000	1,083,091,000	△ 164,130,000	△ 15.2	
収 入 率	対 予 算	100.0 [%]	100.0 [%]	0.0 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は3.7%で、前年度に比較して164,130,000円（15.2%）の減少である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金620,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金201,829,000円、公共施設修繕引当基金繰入金90,000,000円、国際交流基金繰入金2,500,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金4,632,000円である。

第 19 款 繰 越 金

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	2,001,261,410 ^円	1,852,718,199 ^円	148,543,211 ^円	8.0%	
調 定 額	2,139,780,390	1,896,868,601	242,911,789	12.8	
収 入 済 額	2,139,780,390	1,896,868,601	242,911,789	12.8	
収 入 率	対 予 算	106.9%	102.4%	4.5%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は8.6%で、前年度に比較して242,911,789円（12.8%）の増加である。

第 20 款 諸 収 入

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	636,721,000 ^円	530,506,000 ^円	106,215,000 ^円	20.0%	
調 定 額	865,424,352	806,538,875	58,885,477	7.3	
収 入 済 額	578,597,657	535,536,511	43,061,146	8.0	
収 入 率	対 予 算	90.9%	100.9%	△ 10.0%	—
	対 調 定	66.9	66.4	0.5	—
不 納 欠 損 額	1,969,636 ^円	0 ^円	1,969,636 ^円	皆増%	
収 入 未 済 額	284,857,059	271,002,364	13,854,695	5.1	

歳入決算額に占める割合は 2.3%で、前年度に比較して43,061,146円（8.0%）の増加である。

収入済額の内訳は、市税延滞金6,666,202円、埼玉県都市ボートレース事業収入70,000,000円、貸付金元利収入104,270,040円、雑入388,004,764円である。

また、不納欠損額は1,969,636円であり、収入未済額は284,857,059円で、前年度に比較して 13,854,695円（5.1%）の増加である。

第 21 款 市 債

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,793,827,000 ^円	1,880,756,000 ^円	△ 86,929,000 ^円	△ 4.6%	
調 定 額	1,291,427,000	1,229,156,000	62,271,000	5.1	
収 入 済 額	1,291,427,000	1,229,156,000	62,271,000	5.1	
収 入 率	対 予 算	72.0%	65.4%	6.6%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は5.2%で、前年度に比較して62,271,000円（5.1%）の増加である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総務債	6,100,000	0	6,100,000	皆増
衛生債	55,100,000	81,200,000	△ 26,100,000	△ 32.1
農業債	46,100,000	27,000,000	19,100,000	70.7
土木債	204,700,000	101,100,000	103,600,000	102.5
消防債	455,900,000	578,400,000	△ 122,500,000	△ 21.2
教育債	203,700,000	96,000,000	107,700,000	112.2
臨時財政対策債	60,227,000	125,656,000	△ 65,429,000	△ 52.1
民生債	259,600,000	219,800,000	39,800,000	18.1

消防債が収入済額の35.3%、民生債が20.1%を占めている。消防債は、主に、防災無線のデジタル化に向けて行うものであり、民生債は、新規保育所の整備に向けて行うものである。土木債は、主に岩瀬土地区画整理組合活動に向けて行うものである。教育債については、主に学校校舎整備や運動場整備に向けて行うものである。臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために発行されるものであり、収入済額の4.7%である。

ウ 歳 出

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	24,289,265,880	23,759,771,124	529,494,756	2.2
支出済額	22,484,929,448	21,565,118,638	919,810,810	4.3
執行率	92.6	90.8	1.8	—
翌年度繰越額	832,598,292	1,313,221,880	△ 480,623,588	△ 36.6
不用額	971,738,140	881,430,606	90,307,534	10.2

歳出決算額は、予算現額24,289,265,880円に対し、支出済額22,484,929,448円で執行率92.6%となっている。支出済額は前年度に比較すると919,810,810円（4.3%）の増加である。

不用額は971,738,140円で、前年度より90,307,534円（10.2%）の増加である。

以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	167,718,000	0.7	162,626,858	0.7	0	5,091,142	97.0
総 務 費	3,691,595,623	15.2	3,557,246,603	15.8	4,954,000	129,395,020	96.4
民 生 費	9,660,076,986	39.8	9,253,197,740	41.2	79,019,144	327,860,102	95.8
衛 生 費	1,781,796,317	7.3	1,583,934,083	7.0	16,529,000	181,333,234	88.9
労 働 費	47,116,800	0.2	46,784,278	0.2	0	332,522	99.3
農 業 費	375,025,000	1.5	323,627,625	1.4	20,000,000	31,397,375	86.3
商 工 費	423,791,000	1.8	372,956,195	1.7	39,735,000	11,099,805	88.0
土 木 費	2,169,424,710	8.9	1,853,887,643	8.3	207,231,148	108,305,919	85.5
消 防 費	1,370,226,000	5.7	1,328,341,464	5.9	2,970,000	38,914,536	96.9
教 育 費	2,548,823,050	10.5	1,962,729,097	8.7	462,160,000	123,933,953	77.0
公 債 費	2,043,047,000	8.4	2,039,597,862	9.1	0	3,449,138	99.8
予 備 費	10,625,394	0.0	0	0.0	0	10,625,394	0.0
合 計	24,289,265,880	100.0	22,484,929,448	100.0	832,598,292	971,738,140	92.6

[歳出年度比較]

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	11,877,549	52.9	10,636,759	49.3	10,577,039	50.0	
内 訳	人件費	3,665,767	16.3	3,456,658	16.0	3,459,767	16.4
	(うち職員給)	(2,378,841)	(10.6)	(2,252,092)	(10.4)	(2,252,656)	(10.6)
	扶助費	6,172,184	27.5	5,185,013	24.0	5,092,706	24.1
	公債費	2,039,598	9.1	1,995,088	9.3	2,024,566	9.6
普通建設事業費	2,236,239	9.9	2,600,638	12.1	2,310,319	10.8	
物件費・その他	8,371,141	37.2	8,327,722	38.6	8,272,786	39.2	
合 計	22,484,929	100.0	21,565,119	100.0	21,160,144	100.0	

第 1 款 議 会 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	167,718,000 ^円	167,843,000 ^円	△ 125,000 ^円	△ 0.1 [%]
支 出 済 額	162,626,858	158,941,629	3,685,229	2.3
執 行 率 (%)	97.0	94.7	2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	5,091,142	8,901,371	△ 3,810,229	△ 42.8

歳出決算額に占める割合は0.7%で、前年度に比較して 3,685,229円 (2.3%) の増加である。支出済額の主なものは、報酬65,780,070円、職員手当等41,123,440円である。

不用額の主なものは、旅費2,269,718円、需用費730,417円、負担金補助及び交付金707,178円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,691,595,623 ^円	2,762,804,039 ^円	928,791,584 ^円	33.6 [%]
支 出 済 額	3,557,246,603	2,604,265,926	952,980,677	36.6
執 行 率 (%)	96.4	94.3	2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	4,954,000	17,047,000	△ 12,093,000	△ 70.9
不 用 額	129,395,020	141,491,113	△ 12,096,093	△ 8.5

歳出決算額に占める割合は15.8%で、前年度に比較して952,980,677円 (36.6%) の増加である。これは主に一般管理費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、企画費の積立金319,543,288円、財政調整基金積立金の積立金751,265,229円、税務総務費の負担金補助及び交付金409,300,468円である。

不用額の主なものは、税務総務費の負担金補助及び交付金51,346,532円、賦課徴収費の委託料8,707,514円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,660,076,986 ^円	9,534,957,234 ^円	125,119,752 ^円	1.3 [%]
支 出 済 額	9,253,197,740	8,782,110,714	471,087,026	5.4
執 行 率 (%)	95.8	92.1	3.7	—
翌 年 度 繰 越 額	79,019,144	545,332,670	△ 466,313,526	△ 85.5
不 用 額	327,860,102	207,513,850	120,346,252	58.0

歳出決算額に占める割合は41.2%で、前年度に比較して471,087,026円 (5.4%) の増加である。これは、自立支援給付費事業等の増によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費1,852,761,928円、児童措置費の委託料1,261,709,009円、児童措置費の扶助費931,256,850円、老人福祉費の繰出金797,124,757円、介護保険費の繰出金789,324,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費58,932,831円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金53,927,445円、児童措置費の扶助費30,679,696円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,781,796,317 ^円	2,197,941,225 ^円	△ 416,144,908 ^円	△ 18.9%
支 出 済 額	1,583,934,083	1,931,277,994	△ 347,343,911	△ 18.0
執 行 率 (%)	88.9	87.9	1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	16,529,000	22,940,500	△ 6,411,500	△ 27.9
不 用 額	181,333,234	243,722,731	△ 62,389,497	△ 25.6

歳出決算額に占める割合は7.0%で、前年度に比較して347,343,911円（18.0%）の減少である。これは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料290,680,614円、じん芥処理費の需用費180,767,223円、委託料508,032,995円、し尿処理費の委託料85,243,980円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料89,013,043円、じん芥処理費の委託料38,715,388円、し尿処理費の負担金補助及び交付金11,318,513円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	47,116,800 ^円	47,021,000 ^円	95,800 ^円	0.2%
支 出 済 額	46,784,278	46,155,993	628,285	1.4
執 行 率 (%)	99.3	98.2	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	332,522	865,007	△ 532,485	△ 61.6

歳出決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して628,285円（1.4%）の増加である。これは労働施設費の需用費等の増によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金15,262,300円、労働施設費の委託料21,854,800円である。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金200,000円である。

第 6 款 農 業 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	375,025,000 ^円	461,115,330 ^円	△ 86,090,330 ^円	△ 18.7%
支 出 済 額	323,627,625	388,281,807	△ 64,654,182	△ 16.7
執 行 率 (%)	86.3	84.2	2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	△ 20.0
不 用 額	31,397,375	47,833,523	△ 16,436,148	△ 34.4

歳出決算額に占める割合は1.4%で、前年度に比較して64,654,182円（16.7%）の減少である。これは主に、ほ場整備事業負担金等の減によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金31,194,033円、農地費の工事請負費38,337,750円、負担金補助及び交付金74,344,727円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金6,886,967円、農地費の工事請負費7,032,250円、負担金補助及び交付金6,198,273円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	423,791,000 ^円	443,885,000 ^円	△ 20,094,000 ^円	△ 4.5 [%]
支 出 済 額	372,956,195	364,392,436	8,563,759	2.4
執 行 率 (%)	88.0	82.1	5.9	—
翌 年 度 繰 越 額	39,735,000	60,300,000	△ 20,565,000	△ 34.1
不 用 額	11,099,805	19,192,564	△ 8,092,759	△ 42.2

歳出決算額に占める割合は1.7%で、前年度に比較して 8,563,759円（2.4%）の増加である。これは主に商工業支援事業費補助金等の増によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金77,813,740円、貸付金100,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金43,225,300円、市民プラザ費の委託料37,757,906円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金3,549,260円、市民プラザ費の委託料1,037,094円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,169,424,710 ^円	2,544,386,100 ^円	△ 374,961,390 ^円	△ 14.7 [%]
支 出 済 額	1,853,887,643	2,219,118,779	△ 365,231,136	△ 16.5
執 行 率 (%)	85.5	87.2	△ 1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	207,231,148	287,362,710	△ 80,131,562	△ 27.9
不 用 額	108,305,919	37,904,611	70,401,308	185.7

歳出決算額に占める割合は8.3%で、前年度に比較して365,231,136円（16.5%）の減少である。これは主に岩瀬土地区画整理組合補助金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費266,422,400円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金324,109,000円、下水道費の繰出金660,442,000円である。

不用額の主なものは、土木総務費の委託料6,853,800円、道路新設改良費の工事請負費36,845,600円、補償、補填及び賠償金20,473,102円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,370,226,000 ^円	1,419,330,316 ^円	△ 49,104,316 ^円	△ 3.5 [%]
支 出 済 額	1,328,341,464	1,381,171,205	△ 52,829,741	△ 3.8
執 行 率 (%)	96.9	97.3	△ 0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	2,970,000	0	2,970,000	皆増
不 用 額	38,914,536	38,159,111	755,425	2.0

歳出決算額に占める割合は5.9%で、前年度に比較して52,829,741円（3.8%）の減少である。これは主に防災費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の給料306,333,099円、職員手当等224,314,818円、消防施設費の工事請負費145,171,400円、防災費の工事請負費303,357,868円である。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費5,087,600円、防災費の委託料6,634,300円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,548,823,050 ^円	2,160,631,775 ^円	388,191,275 ^円	18.0%
支 出 済 額	1,962,729,097	1,694,313,577	268,415,520	15.8
執 行 率 (%)	77.0	78.4	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	462,160,000	355,239,000	106,921,000	30.1
不 用 額	123,933,953	111,079,198	12,854,755	11.6

歳出決算額に占める割合はの8.7%で、前年度に比較して268,415,520円（15.8%）の増加である。これは主に井泉小学校舎1号館大規模改造工事等請負費の増によるものである。

支出済額の主なものは、小学校費 学校建設費の工事請負費252,191,633円、学校給食施設費の需用費253,067,388円、委託料114,856,981円である。

不用額の主なものは、小学校費 学校管理費の需用費15,457,398円、学校給食施設費需用費8,003,612円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,043,047,000 ^円	2,007,164,000 ^円	35,883,000 ^円	1.8%
支 出 済 額	2,039,597,862	1,995,088,578	44,509,284	2.2
執 行 率 (%)	99.8	99.4	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,449,138	12,075,422	△ 8,626,284	△ 71.4

歳出決算額に占める割合は9.1%で、前年度に比較して 44,509,284円（2.2%）の増加である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
元 金	1,997,463,086 ^円	1,952,430,185 ^円	45,032,901 ^円	2.3%
利 子	42,134,776	42,658,393	△ 523,617	△ 1.2

第 12 款 予 備 費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	30,000,000 ^円	30,000,000 ^円	0 ^円	0.0%
充 用 額	19,374,606	17,307,895	2,066,711	11.9
不 用 額	10,625,394	12,692,105	△ 2,066,711	△ 16.3

予備費充用額は19,374,606円、議決予算額に対し64.6%で、前年度に比較して、2,066,711円（11.9%）の増加である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区	分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
議	会	費	0	0	0	0	0	
総	務	費	24	7,876,623	26	2,550,169	29	10,191,532
民	生	費	9	2,193,316	4	1,019,934	19	2,187,236
衛	生	費	10	2,690,817	2	739,300	9	5,697,950
労	働	費	1	437,800	0	0	0	0
農	業	費	0	0	1	379,330	2	539,933
商	工	費	6	180,000	0	0	1	145,000
土	木	費	0	0	0	0	3	545,917
消	防	費	2	5,000	4	6,607,387	7	5,505,485
教	育	費	9	5,991,050	37	6,011,775	10	3,140,147
公	債	費	0	0	0	0	0	0
予	備	費	0	0	0	0	0	0
合	計		61	19,374,606	74	17,307,895	80	27,953,200

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和6年度				収入率		令和5年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	957,340,000	1,148,844,366	980,586,410	16.8	102.4	85.4	1,013,931,011	△ 33,344,601
国庫支出金	1,000	4,312,000	4,312,000	0.1	431,200.0	100.0	420,000	3,892,000
県支出金	4,172,450,000	3,848,533,341	3,848,533,341	66.1	92.2	100.0	3,881,338,676	△ 32,805,335
財産収入	3,000	69,980	69,980	0.0	2,332.7	100.0	2,883	67,097
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
繰入金	532,919,000	529,040,787	529,040,787	9.1	99.3	100.0	537,250,573	△ 8,209,786
繰越金	70,493,000	451,468,091	451,468,091	7.7	640.4	100.0	447,654,968	3,813,123
諸収入	7,577,000	18,081,815	12,064,601	0.2	159.2	66.7	22,846,651	△ 10,782,050
合計	5,740,784,000	6,000,350,380	5,826,075,210	100.0	101.5	97.1	5,903,444,762	△ 77,369,552

[歳入決算状況]

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,740,784,000	5,843,054,000	△ 102,270,000	△ 1.8
調定額	6,000,350,380	6,073,397,199	△ 73,046,819	△ 1.2
収入済額	5,826,075,210	5,903,444,762	△ 77,369,552	△ 1.3
収入率(対調定額)	97.1	97.2	△ 0.1	—
不納欠損額	15,116,027	11,350,492	3,765,535	33.2
収入未済額	159,159,143	158,601,945	557,198	0.4

歳入決算状況は、5,826,075,210円で、前年度と比較して77,369,552円(1.3%)の減となり、予算現額5,740,784,000円に対する収入率は101.5%となっている。さらに調定額6,000,350,380円に対する収入率は97.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は15,116,027円で、前年度と比較し3,765,535円(33.2%)の増加、この不能欠損後処分後の収入未済額は159,159,143円で、前年度と比較して0.4%の増加である。

なお、収入未済額のうち、国民健康保険税の滞納繰越分が60.3%を占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R6	R5
現年課税分	912,964,000	994,571,700	933,744,100	95.2	91,400	60,736,200	93.9	94.7
滞納繰越分	44,376,000	154,272,666	46,842,310	4.8	15,024,627	92,405,729	30.4	30.2
合計	957,340,000	1,148,844,366	980,586,410	100.0	15,116,027	153,141,929	85.4	86.1

第 1 款 国民健康保険税

歳入決算額に占める割合は16.8%で、前年度に比較して33,344,601円（3.3%）の減少である。

不納欠損額15,116,027円は、国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分で、前年度10,866,408円に比較して4,249,619円（39.1%）の増加である。

第 2 款 国庫支出金

歳入決算額に占める割合は0.1%で、前年度に比較して 3,892,000円（926.7%）の増加である。

第 3 款 県支出金

歳入決算額に占める割合は66.1%で、前年度に比較して32,805,335円（0.8%）の減少である。

第 6 款 繰入金

歳入決算額に占める割合は9.1%で、前年度に比較して8,209,786円（1.5%）の減少である。

第 7 款 繰越金

歳入決算額に占める割合は7.7%で、前年度に比較して3,813,123円（0.9%）の増加である。

第 8 款 諸収入

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して10,782,050円（47.2%）の減少である。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	98,836,922 ^円	1.7%	93,487,985 ^円	1.8%	0 ^円	5,348,937 ^円	94.6%
保 険 給 付 費	4,129,459,000	72.0	3,743,703,293	70.4	0	385,755,707	90.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,383,228,000	24.1	1,383,224,514	26.0	0	3,486	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
保 健 事 業 費	74,980,000	1.3	47,300,089	0.9	0	27,679,911	63.1
基 金 積 立 金	69,980	0.0	69,980	0.0	0	0	100.0
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	53,103,000	0.9	51,183,311	0.9	0	1,919,689	96.4
予 備 費	1,096,098	0.0	0	0.0	0	1,096,098	0.0
合 計	5,740,784,000	100.0	5,318,969,172	100.0	0	421,814,828	92.7

[支出済額前年度比較]

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増減率
総 務 費	93,487,985 ^円	91,113,707 ^円	2,374,278 ^円	2.6%
保 険 給 付 費	3,743,703,293	3,789,960,047	△ 46,256,754	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,383,224,514	1,421,895,811	△ 38,671,297	△ 2.7
共 同 事 業 抛 出 金	0	59	△ 59	皆減
保 健 事 業 費	47,300,089	48,833,055	△ 1,532,966	△ 3.1
基 金 積 立 金	69,980	2,883	67,097	2,327.3
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	51,183,311	50,171,109	1,012,202	2.0
合 計	5,318,969,172	5,401,976,671	△ 83,007,499	△ 1.5

[歳出決算状況]

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,740,784,000 ^円	5,843,054,000 ^円	△ 102,270,000 ^円	△ 1.8%
支 出 済 額	5,318,969,172	5,401,976,671	△ 83,007,499	△ 1.5
執 行 率	92.7%	92.5%	0.2%	—
不 用 額	421,814,828 ^円	441,077,329 ^円	△ 19,262,501 ^円	△ 4.4%

歳出決算状況は、予算現額5,740,784,000円に対し、支出済額5,318,969,172円で執行率92.7%となっている。支出済額は前年度と比較すると83,007,499円（1.5%）の減少である。

不用額は421,814,828円で、前年度より19,262,501円（4.4%）の減少である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

歳出決算額に占める割合は70.4%で、前年度に比較して46,256,754円（1.2%）の減少である。これは主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金や高額療養費の一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金の減少である。不用額の主なものは、療養諸費一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金342,165,366円である。

なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高額療養費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当諸費	計
支出	円	円	円	円	円	円
令和5年度	3,291,099,881	484,749,077	8,943,249	5,100,000	67,840	3,789,960,047
令和6年度	3,236,319,706	493,693,706	9,989,881	3,700,000	0	3,743,703,293
増 減	△ 54,780,175	8,944,629	1,046,632	△ 1,400,000	△ 67,840	△ 46,256,754
件	件	件	件	件	件	件
令和5年度	202,146	8,130	18	102	3	210,399
令和6年度	195,006	7,807	20	74	0	202,907
増 減	△ 7,140	△ 323	2	△ 28	△ 3	△ 7,492

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間受診率	一人平均療養諸費等費用額
令和5年度	人	世帯	%	円
令和5年度	11,480	7,587	1,761	328,907
令和6年度	10,853	7,316	1,797	343,685
増 減	△ 627	△ 271	36	14,778

※療養諸費等費用額…療養諸費＋高額療養費

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

歳出決算額に占める割合は26.0%で、前年度に比較して38,671,297円（2.7%）の減少である。

第 5 款 保 健 事 業 費

歳出決算額に占める割合は0.9%で、前年度に比較して1,532,966円（3.1%）の減少である。

第 8 款 諸 支 出 金

歳出決算額に占める割合は0.9%で、前年度に比較して1,012,202円（2.0%）の増加である。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、507,106,038円となり、このうち50,000,000円を基金への決算積立とした。

保険給付費3,743,703,293円は、前年度と比較して46,256,754円（1.2%）の減少となっている。今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、生活習慣病や介護予防など、被保険者の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

イ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和6年度				収 入 率		令和5年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共済掛金収入	16,380,000	15,519,000	15,519,000	33.5	94.7	100.0	15,870,000	△ 351,000
繰 入 金	65,508,000	25,894,258	25,894,258	56.0	39.5	100.0	31,135,088	△ 5,240,830
財 産 収 入	4,000,000	2,216,550	2,216,550	4.8	55.4	100.0	2,242,974	△ 26,424
繰 越 金	499,000	2,635,027	2,635,027	5.7	528.1	100.0	2,529,627	105,400
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
合 計	86,388,000	46,264,835	46,264,835	100.0	53.6	100.0	51,777,689	△ 5,512,854

[歳入決算状況]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	86,388,000	87,005,000	△ 617,000	△ 0.7
調 定 額	46,264,835	51,777,689	△ 5,512,854	△ 10.6
収 入 済 額	46,264,835	51,777,689	△ 5,512,854	△ 10.6
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	-

歳入決算状況は46,264,835円で、前年度と比較して5,512,854円（10.6%）の減少となり、予算現額86,388,000円に対する収入率は53.6%となっている。

これは、繰入金等が減少したことによるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,508,000	6.4	5,447,495	12.5	0	60,505	98.9
事 業 費	80,380,000	93.0	38,121,808	87.5	0	42,258,192	47.4
予 備 費	500,000	0.6	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	86,388,000	100.0	43,569,303	100.0	0	42,818,697	50.4

[支出済額前年度比較]

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	5,447,495	5,431,600	15,895	0.3
事 業 費	38,121,808	43,711,062	△ 5,589,254	△ 12.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	43,569,303	49,142,662	△ 5,573,359	△ 11.3

[歳出決算状況]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	86,388,000 ^円	87,005,000 ^円	△ 617,000 ^円	△ 0.7 [%]
支 出 済 額	43,569,303	49,142,662	△ 5,573,359	△ 11.3
執 行 率	50.4 [%]	56.5 [%]	△ 6.1 [%]	—
不 用 額	42,818,697 ^円	37,862,338 ^円	4,956,359 ^円	13.1

歳出決算状況は、予算現額86,388,000円に対し、支出済額43,569,303円で、執行率50.4%となっている。支出済額は前年度に比較すると5,573,359円（11.3%）の減少となった。これは主に事業費の共済費における負担金補助及び交付金の減少によるものである。また不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金39,613,742円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,695,532円である。

当年度において、円安・物価高の継続や「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増や構造的な人手不足など、市内中小企業が直面する状況は依然として厳しいものがある。

この制度は、市内中小企業の従業員の退職金共済制度を確立し、従業員の福祉の増進と市内中小企業の振興に寄与する制度である。今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや市内中小企業の抱える課題を的確に把握し、市内中小企業が成長・持続的発展を続けていけるよう、共済事業の適正な運営を望むものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和6年度				収 入 率		令和5年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介護保険料	1,253,029,000 ^円	1,303,351,195 ^円	1,284,787,895 ^円	22.7 [%]	102.5 [%]	98.6 [%]	1,145,998,795 ^円	138,789,100 ^円
国庫支出金	1,098,994,000	1,133,489,750	1,133,489,750	20.0	103.1	100.0	1,148,961,761	△ 15,472,011
支払基金交付金	1,426,324,000	1,424,720,448	1,424,720,448	25.2	99.9	100.0	1,359,009,764	65,710,684
県支出金	797,079,000	830,324,488	830,324,488	14.7	104.2	100.0	824,929,616	5,394,872
財産収入	2,000	46,759	46,759	0.0	2,338.0	100.0	1,270	45,489
繰入金	844,024,000	844,024,000	844,024,000	14.9	100.0	100.0	838,871,000	5,153,000
繰越金	143,492,000	143,548,435	143,548,435	2.5	100.0	100.0	189,462,639	△ 45,914,204
諸収入	7,000	471,981	471,981	0.0	6,742.6	100.0	725,107	△ 253,126
合 計	5,562,951,000	5,679,977,056	5,661,413,756	100.0	101.8	99.7	5,507,959,952	153,453,804

[歳入決算状況]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,562,951,000 ^円	5,389,826,000 ^円	173,125,000 ^円	3.2 [%]
調 定 額	5,679,977,056	5,527,571,847	152,405,209	2.8
収 入 済 額	5,661,413,756	5,507,959,952	153,453,804	2.8
収 入 率 (対 調 定 額)	99.7 [%]	99.6 [%]	0.1 [%]	—
不 納 欠 損 額	4,638,200 ^円	4,044,900 ^円	593,300 ^円	14.7 [%]
収 入 未 済 額	13,925,100	15,566,995	△ 1,641,895	△ 10.5

歳入決算状況は5,661,413,756円で、前年度と比較して153,453,804円(2.8%)の増加となり、予算現額5,562,951,000円に対する収入率は101.8%となっている。さらに調定額5,679,977,056円に対する収入率は99.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

以下、主な歳入状況は次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

歳入決算額に占める割合は22.7%で、前年度と比較して138,789,100円(12.1%)の増加、収入未済額は13,925,100円で、前年度比1,641,895円(10.5%)の減少である。

現年度賦課分の調定額に対する収入未済額の割合は0.5%である。

第 2 款 国庫支出金

歳入決算額に占める割合は20.0%で、前年度と比較して15,472,011円の減少である。

第 3 款 支払基金交付金

歳入決算額に占める割合は25.2%で、前年度と比較して65,710,684円の増加である。

第 4 款 県支出金

歳入決算額に占める割合は14.7%で、前年度と比較して5,394,872円の増加である。

第 6 款 繰入金

歳入決算額に占める割合は14.9%で、前年度と比較して5,153,000円の増加である。

第 7 款 繰越金

歳入決算額に占める割合は2.5%で、前年度と比較して45,914,204円の減少である。

[介護保険料収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R 6	R 5
現年度賦課分	1,251,027,000	1,287,784,200	1,281,851,700	99.8	0	5,932,500	99.5	99.4
滞納繰越分	2,002,000	15,566,995	2,936,195	0.2	4,638,200	7,992,600	18.9	12.8
合 計	1,253,029,000	1,303,351,195	1,284,787,895	100.0	4,638,200	13,925,100	98.6	98.3

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	38,245,760	0.7	35,237,578	0.6	0	3,008,182	92.1
保険給付費	5,142,987,000	92.4	5,088,692,581	92.7	0	54,294,419	98.9
財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	46,759	0.0	46,759	0.0	0	0	100.0
地域支援 事業費	238,357,432	4.3	227,120,857	4.2	0	11,236,575	95.3
諸 支 出 金	137,252,713	2.5	137,242,713	2.5	0	10,000	100.0
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予 備 費	6,059,336	0.1	0	0.0	0	6,059,336	0.0
合 計	5,562,951,000	100.0	5,488,340,488	100.0	0	74,610,512	98.7

[支出済額前年度比較]

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	35,237,578	41,574,620	△ 6,337,042	△ 15.2
保険給付費	5,088,692,581	4,959,705,838	128,986,743	2.6
財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	46,759	1,270	45,489	3,581.8
地域支援 事業費	227,120,857	212,404,925	14,715,932	6.9
諸 支 出 金	137,242,713	150,724,864	△ 13,482,151	△ 8.9
公 債 費	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,488,340,488	5,364,411,517	123,928,971	2.3

[歳出決算状況]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	5,562,951,000	5,389,826,000	173,125,000	3.2
支 出 済 額	5,488,340,488	5,364,411,517	123,928,971	2.3
執 行 率	98.7	99.5	△ 0.8	—
不 用 額	74,610,512	25,414,483	49,196,029	193.6

歳出決算状況は、予算現額 5,562,951,000円に対して、支出済額 5,488,340,488円で執行率98.7%となっている。支出済額は前年度に比較すると123,928,971円（2.3%）の増加である。以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

歳出決算額に占める割合は92.7%で、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費 円	高額介護サービス等 費・高額医療合算 介護サービス等費 円	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費 円	審 査 支 払 手 数 料 円	計 円	
支 出	令和 5 年度	4,664,049,926	140,656,683	152,363,709	2,635,520	4,959,705,838
済	令和 6 年度	4,790,140,588	150,542,588	145,235,565	2,773,840	5,088,692,581
額	増 減	126,090,662	9,885,905	△ 7,128,144	138,320	128,986,743
件	令和 5 年度	66,488	10,530	9,327	65,888	152,233
	令和 6 年度	70,049	10,611	9,158	69,376	159,194
数	増 減	3,561	81	△ 169	3,488	6,961

[年間要支援・要介護者数等の状況]

区 分	認定被保険者数 人	年間保険給付額 円	一 人 平 均 保 険 給 付 額 円
要 支 援 1	184	13,084,313	71,110
要 支 援 2	422	64,867,030	153,713
要 介 護 1	591	505,304,217	854,999
要 介 護 2	574	867,484,518	1,511,297
要 介 護 3	445	1,134,536,823	2,549,521
要 介 護 4	437	1,297,246,118	2,968,527
要 介 護 5	255	907,617,569	3,559,285
合 計	2,908	4,790,140,588	1,647,229

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、173,073,268円となり、このうち 40,000,000円を基金への決算積立とした。

また、高齢化が急速に進む中、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付費の増加は前年度比で 2.6%の伸びとなっている。

当年度は第9期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の初年度となっている。本計画では、介護サービスの確保のみに留まらず、介護、介護予防等の日常生活支援が包括的に確保される体制である「地域包括ケアシステム」の構築を目指すとしている。

高齢化が進む中、要介護となった方の「自分らしさ」を保持しながら自立した生活を送れるよう、施設や居住系サービスの提供体制の充実を望むものである。

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和6年度				収 入 率		令和5年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保 険 料	660,135,000	622,709,300	617,101,380	42.8	93.5	99.1	555,011,400	62,089,980
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰 入 金	816,544,000	797,124,757	797,124,757	55.2	97.6	100.0	658,838,111	138,286,646
諸 収 入	9,623,000	12,145,890	12,146,550	0.8	126.2	100.0	69,265,207	△ 57,118,657
繰 越 金	2,998,000	17,261,064	17,261,064	1.2	575.8	100.0	61,472,647	△ 44,211,583
国庫支出金	0	0	0	0.0	—	—	0	0
合 計	1,489,301,000	1,449,241,011	1,443,633,751	100.0	96.9	99.6	1,344,587,365	99,046,386

[歳入決算状況]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,489,301,000	1,356,396,000	132,905,000	9.8
調 定 額	1,449,241,011	1,349,013,065	100,227,946	7.4
収 入 済 額	1,443,633,751	1,344,587,365	99,046,386	7.4
収 入 率 (対調定額)	99.6	99.7	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	1,310,100	471,500	838,600	177.9
収 入 未 済 額	4,297,160	3,954,200	342,960	8.7

歳入決算状況は1,443,633,751円で、前年度と比較して99,046,386円（7.4%）の増加となり、予算現額1,489,301,000円に対する収入率は96.9%となっている。収入率は前年度を2.2ポイント下回っている。さらに調定額1,489,301,000円に対する収入率は99.6%で前年度より0.1ポイント低下している。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	8,833,823	0.6	7,705,049	0.5	0	1,128,774	87.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,429,063,000	95.9	1,368,856,929	96.4	0	60,206,071	95.8
保 健 事 業 費	42,820,000	2.9	38,732,327	2.7	0	4,087,673	90.5
諸 支 出 金	5,652,000	0.4	5,562,700	0.4	0	89,300	98.4
予 備 費	2,932,177	0.2	0	0.0	0	2,932,177	0.0
合 計	1,489,301,000	100.0	1,420,857,005	100.0	0	68,443,995	95.4

[支出済額前年度比較]

区分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	7,705,049 ^円	6,858,328 ^円	846,721 ^円	12.3%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,368,856,929	1,246,299,619	122,557,310	9.8
保健事業費	38,732,327	38,050,454	681,873	1.8
諸支出金	5,562,700	36,117,900	△ 30,555,200	△ 84.6
予備費	0	0	0	0.0
合計	1,420,857,005	1,327,326,301	93,530,704	7.0

[歳出決算状況]

区分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	比較増減	増減率
予算現額	1,489,301,000 ^円	1,356,396,000 ^円	132,905,000 ^円	9.8%
支出済額	1,420,857,005	1,327,326,301	93,530,704	7.0
執行率	95.4%	97.9%	△ 2.5%	—
不用額	68,443,995 ^円	29,069,699 ^円	39,374,296 ^円	135.4

歳出決算状況は、予算現額 1,489,301,000円に対し、支出済額 1,420,857,005円で執行率 95.4%となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると、93,530,704円（7.0%）の増加となり、これは後期高齢者医療広域連合納付金のうち、保険料納付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 60,206,071円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、22,776,746円となっている。

今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、保健事業の充実を図るとともに、適切で効率的な高齢者医療の提供をいかにして実現していくか、という視点を持って各種事業の推進を望むものである。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

(5) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地

当年度の行政財産は、上岩瀬産業団地公園が供用開始となったため、2,191㎡増加し、合計1,187,585㎡である。

また、普通財産は、旧女性センター等の売却により、2,423㎡減少し、いわせ保育所敷地の計上及び旧女性センター敷地のうち、ごみ置き場及び防災行政無線用地として残したことにより、合わせて3,605㎡増加したため、合計92,767㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した1,280,352㎡である。

(イ) 建物

当年度の行政財産は、前年度と増減はなく、延面積の合計は153,296㎡である。

また、普通財産は、旧女性センターの売却により600㎡減少し、いわせ保育所を新規建築したため609㎡増加し、合計2,471㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した155,767㎡である。

(ウ) 有価証券

当年度は前年度と増減がなく、年度末現在高は1,500,000円である。

(エ) 出資による権利

当年度は、前年度と増減がなく、年度末現在高は15,798,000円である。

イ 備品

取得価格30万円（1点当り）以上の備品で当年度中増加したものは35点、廃棄したものは32点で年度末現在高は854点である。

ウ 債権

当年度中760,040円減少し、年度末現在高は15,433,561円である。

当年度の内訳については、「重度心身障がい者居室整備資金貸付金」が返済により699,840円の減少、「入学準備貸付金」が、新規貸付と返済により、差し引き399,800円の増加、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金（国保・介護分）」が、返済により460,000円の減少となっている。

(6) 基金及び基金運用状況

ア 財政調整基金

当年度の積立額は751,265,229円で、620,000,000円を取崩し、差引131,265,229円増加し、年度末現在高は1,642,702,404円である。

イ 市債管理基金

当年度の積立額は14,011円で、年度末現在高は25,941,066円である。

ウ 国際交流基金

当年度の積立額は657円で、2,500,000円を取崩し、差引2,499,343円減少し、年度末現在高は1,051,424円である。

エ 教育振興基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は27,513,000円である。

オ 協働によるまちづくり基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は102,890,353円である。

カ ふるさと応援寄附基金

当年度の積立額は319,543,288円で、201,829,000円を取崩し、差引117,714,288円増加し、年度末現在高は379,800,094円である。

キ 公共施設修繕引当基金

当年度の積立額は50,305,900円で、90,000,000円を取崩し、差引39,694,100円減少し、年度末現在高は559,409,962円である。

ク 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の積立額は1,359,028円で、年度末現在高は1,808,614,577円である。

ケ 森林環境譲与税基金

当年度の積立額は6,116,280円で、年度末残高は12,200,513円である。

コ 国民健康保険基金

当年度の積立額は50,069,980円で、180,000,000円を取崩し、差引129,930,020円減少し、年度末現在高は83,541,043円である。

サ 介護給付費準備基金

当年度の積立額は46,759円で、54,700,000円を取崩し、差引54,653,241円減少し、年度末現在高は36,675,941円である。

シ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度の積立額は17,735,550円で、20,386,258円を取崩し、差引2,650,708円減少し、年度末現在高は295,909,127円である。

6 む す び

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は次のとおりである。

当市における令和6年度一般会計と4つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が37,897,412,225円、歳出が34,756,665,416円であり、形式的収支である歳入歳出差引額は、3,140,746,809円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,844,837,661円となっている。一般会計では、歳入が24,920,024,673円、歳出が22,484,929,448円、歳入歳出差引額が2,435,095,225円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,139,186,077円となっている。さらに、前年度の実質収支額1,813,557,980円と比較をした単年度収支額は325,628,097円の黒字となり、そこから財政調整基金への積立、取り崩しを除いた実質単年度収支額は456,893,326円の黒字となった。

決算における代表的な財政指標として、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.763で、前年度の0.768から0.005ポイント下降した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.4%で、前年度の93.2%から0.8ポイント下降した。

令和6年度の主な事業としては、市制施行70周年記念式典の開催、令和4年度から整備を開始した防災行政無線のデジタル化工事、防災情報アプリ「防災はにゅう」の利用開始、消防指令システム整備、井泉小・三田ヶ谷小・村君小再編成関連事業、第6・第7保育所再編事業、病児保育室「はねの家」の設置等が実施され、効率的な行財政運営を念頭に各種事業が推進されたと認められる。また、ごみ処理の関係では、行田羽生資源環境組合が令和6年9月に、新たなごみ処理施設の施設整備と運営を行う事業者と契約し、施設の設計や工事が進んでいるとのことである。新施設でのごみの受け入れ開始は令和10年4月を予定しているため、現在稼働している清掃センター等ごみ処理施設については、引き続き適切な維持管理をお願いする。

今後の行財政運営については、人口減少と少子高齢化が進む中、社会保障費の増加、公共施設の老朽化、各特別会計、水道・下水道事業会計への繰出金及び岩瀬土地区画整理事業組合への補助金などにより、引き続き厳しい財政状況が見込まれるため、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な予算執行に努められたい。

自主財源については、歳入の根幹をなす市税における収入率の更なる向上やふるさと応援寄附の拡大を図るとともに、使用料・手数料に係る受益者負担の適正化など、なお一層の財源確保に取り組むことが求められる。なお収入未済額については前年度より減少しているが、公平性確保の観点から引き続き減少に向けた取り組みをお願いする。

また、事務事業については、物価の高騰や円安による市民への影響を考え、中長期的に効率的で効果的な実施方法を検討し、限られた経営資源の効果的な活用と適正な配分を行うことにより、市民満足度の高い行政運営に取り組まれたい。

歳入については、令和6年度税制改正において市県民税の定額減税が行われた影響により個人市民税は前年度に比べ減収となったが、この減収分は地方特例交付金により補填されている。また、企業の増益による法人市民税の増収に加え、市内進出企業の増加により、固定資産税収入が引き続き増収となっていることも影響し、市税全体として増収となっている。新規企業の進出による雇用の確保は人口増や税収増の要因となるものであり、今後も企業誘致の推進を望む。

歳出では、公共施設の維持管理費は、年々増加している。施設の建て替えや改築、修繕等は、多くの費用と時間を要することから、計画的な保全、維持管理により公共施設の長寿命化を望む。また「羽生市公共施設等総合管理計画」に基づき、社会情勢の変化を勘案した施設の統合や集約化、複合化、廃止等公共施設の総量の適正化を図るとともに、財政負担の削減・平準化を望む。

令和6年度は「第6次羽生市総合振興計画」後期計画の2年目を迎え、施策の大綱として掲げた8本の政策に基づき各種の事業が展開された。

刻々と変化する社会情勢や多様化する市民ニーズを的確に把握していくとともに、市民との協働によるまちづくり、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル技術を活用した行政手続の利便性向上や事務の効率化など、市の将来を見据えた行政改革を着実に実行し、効率的で効果的な行財政運営に全力で取り組むことを望む。

今後も羽生市の将来都市像である「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」の実現に向けて、各事業を積極的に取り組むことを期待する。

[決算審査資料]

(1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区分 科目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,403,679,345	63,600	136,975	3,354,044,099	62,672	134,977
固 定 資 産 税	4,179,588,040	78,098	168,199	4,141,970,299	77,395	166,686
軽自動車税	200,637,310	3,749	8,074	194,488,298	3,634	7,827
市たばこ税	415,084,508	7,756	16,704	415,084,508	7,756	16,704
都市計画税	363,865,000	6,799	14,643	360,374,154	6,734	14,502
入 湯 税	13,468,500	252	542	13,468,500	252	542
合 計	8,576,322,703	160,254	345,137	8,479,429,858	158,443	341,238

(2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1 議 会 費	162,626,858	3,039	6,545
2 総 務 費	3,557,246,603	66,469	143,154
3 民 生 費	9,253,197,740	172,902	372,377
4 衛 生 費	1,583,934,083	29,597	63,742
5 労 働 費	46,784,278	874	1,883
6 農 業 費	323,627,625	6,047	13,024
7 商 工 費	372,956,195	6,969	15,009
8 土 木 費	1,853,887,643	34,641	74,606
9 消 防 費	1,328,341,464	24,821	53,457
10 教 育 費	1,962,729,097	36,675	78,986
11 公 債 費	2,039,597,862	38,111	82,080
12 予 備 費	0	0	0
合 計	22,484,929,448	420,145	904,863

※ (1) (2) 表とも令和7年3月末現在の人口 53,517人、世帯数 24,849世帯で算出

(3) 市債元金償還額及び利子並びに現在高

(単位：円)

区 分	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
一般公共事業債	68,283,243	1,080,175	69,363,418	384,555,065
一般単独事業債	678,512,464	14,369,925	692,882,389	3,617,839,932
公営住宅建設事業債	1,728,000	54,939	1,782,939	12,104,000
学校教育施設等整備事業債	137,378,620	2,996,311	140,374,931	547,615,616
一般廃棄物処理事業債	76,170,210	772,747	76,942,957	431,925,812
一般補助施設整備等事業債	1,404,116	27,615	1,431,731	21,932,938
財 源 対 策 債	34,879,204	631,085	35,510,289	311,054,508
減 税 補 て ん 債	14,139,206	17,880	14,157,086	13,005,864
臨 時 財 政 対 策 債	789,190,829	14,741,717	803,932,546	7,902,669,080
減 収 補 て ん 債	8,885,333	12,003	8,897,336	53,349,331
都 道 府 県 貸 付 金	144,830,000	1,896,993	146,726,993	1,065,900,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	21,203,516	568,717	21,772,233	175,607,008
公共施設等適正管理推進事業債	4,066,664	2,905,811	6,972,475	756,333,336
緊急自然災害防止対策事業債	766,666	196,021	962,687	65,333,334
そ の 他	16,025,015	1,862,837	17,887,852	84,853,920
一般会計債合計	1,997,463,086	42,134,776	2,039,597,862	15,444,079,744

普通会計実質公債費比率(%) 令和元年度 9.9 令和2年度 9.4 令和3年度 9.1
令和4年度 9.4 令和5年度 10.0 令和6年度 10.4

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費
1	報酬	65,780,070	34,266,172	100,032,020	17,826,836	28,000	13,650,991
2	給料	18,639,600	398,755,902	303,972,316	83,423,920	0	51,867,720
3	職員手当等	41,123,440	296,417,293	232,500,452	57,685,686	0	34,098,569
4	共済費	24,976,111	125,420,547	114,465,489	29,521,415	0	16,779,735
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報償費	18,104	100,632,088	0	72,380	13,125	0
8	旅費	318,282	2,453,791	1,478,596	524,844	0	89,871
9	交際費	89,500	559,500	0	0	0	5,000
10	需用費	2,141,583	90,012,367	31,118,088	250,880,345	987,800	6,590,706
11	役務費	0	61,422,526	11,414,358	17,430,005	0	345,992
12	委託料	5,583,062	300,509,068	1,465,424,389	911,187,878	21,854,800	43,308,692
13	使用料及び賃借料	1,884,284	188,249,453	6,533,304	6,600,898	168,253	4,989,567
14	工事請負費	0	3,864,223	284,234,172	60,082,550	462,000	43,573,750
15	原材料費	0	0	43,420	0	0	981,255
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	0	12,506,286	10,926,540	3,394,092	0	0
18	負担金補助金及び交付金	2,072,822	748,054,741	680,398,932	100,521,263	15,262,300	107,074,352
19	扶助費	0	0	4,031,675,994	27,190,170	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	2,500,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	265,915
22	償還金利息及び割引料	0	66,275,781	43,437,326	16,003,273	0	510
23	投資及び出資金	0	150,000	0	0	0	0
24	積立金	0	1,127,245,365	0	1,359,028	0	0
25	寄附金	0	320,000	0	0	0	0
26	公課費	0	131,500	52,800	229,500	0	5,000
27	繰出金	0	0	1,935,489,544	0	5,508,000	0
	合計	162,626,858	3,557,246,603	9,253,197,740	1,583,934,083	46,784,278	323,627,625
	構成率 (%)	0.7	15.8	41.2	7.0	0.2	1.4

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	合 計	構成率(%)
5,399,009	110,500	24,886,210	159,017,040	0	420,996,848	1.9
37,455,600	126,963,011	306,333,099	183,294,019	0	1,510,705,187	6.7
27,115,704	80,515,816	224,314,818	121,823,754	0	1,115,595,532	5.0
12,140,723	39,968,910	104,039,654	60,168,610	0	527,481,194	2.3
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
58,254	105,000	4,558,310	4,382,347	0	109,839,608	0.5
777,555	295,527	596,712	3,545,638	0	10,080,816	0.0
0	0	147,400	151,000	0	952,400	0.0
26,066,080	36,336,636	45,835,380	421,553,074	0	911,522,059	4.0
1,441,719	1,631,050	8,818,056	21,309,631	0	123,813,337	0.6
38,649,090	181,959,044	39,323,984	426,017,034	0	3,433,817,041	15.3
559,628	6,193,031	7,511,886	53,605,840	0	276,296,144	1.2
732,160	343,585,143	448,529,268	348,518,468	0	1,533,581,734	6.8
914,527	10,584,768	28,186	570,941	0	13,123,097	0.1
0	5,674,038	0	0	0	5,674,038	0.0
236,940	1,236,578	47,164,400	65,405,597	0	140,870,433	0.6
121,323,306	336,488,577	65,540,901	42,281,497	0	2,219,018,691	9.9
0	0	0	50,222,207	0	4,109,088,371	18.3
100,000,000	0	0	800,000	0	103,300,000	0.5
0	21,718,314	0	0	0	21,984,229	0.1
0	0	0	0	2,039,597,862	2,165,314,752	9.6
0	0	0	0	0	150,000	0.0
0	0	0	0	0	1,128,604,393	5.0
0	0	0	0	0	320,000	0.0
85,900	79,700	713,200	62,400	0	1,360,000	0.0
0	660,442,000	0	0	0	2,601,439,544	11.6
372,956,195	1,853,887,643	1,328,341,464	1,962,729,097	2,039,597,862	22,484,929,448	100.0
1.7	8.3	5.9	8.7	9.1	100.0	

(5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	令 和 6 年 度		
		決 算 額	構 成 率	4 年 度 対 比
1	報 酬	420,996,848 ^円	1.9 [%]	116.0 [%]
2	給 料	1,510,705,187	6.7	105.2
3	職 員 手 当 等	1,115,595,532	5.0	109.7
4	共 済 費	527,481,194	2.3	103.4
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0.0
7	報 償 費	109,839,608	0.5	160.0
8	旅 費	10,080,816	0.0	126.9
9	交 際 費	952,400	0.0	202.6
10	需 用 費	911,522,059	4.0	93.5
11	役 務 費	123,813,337	0.6	100.2
12	委 託 料	3,433,817,041	15.3	107.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	276,296,144	1.2	107.7
14	工 事 請 負 費	1,533,581,734	6.8	137.5
15	原 材 料 費	13,123,097	0.1	95.3
16	公 有 財 産 購 入 費	5,674,038	0.0	28.6
17	備 品 購 入 費	140,870,433	0.6	80.9
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,219,018,691	9.9	93.6
19	扶 助 費	4,109,088,371	18.3	115.4
20	貸 付 金	103,300,000	0.5	97.3
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	21,984,229	0.1	49.9
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,165,314,752	9.6	93.5
23	投 資 及 び 出 資 金	150,000	0.0	100.0
24	積 立 金	1,128,604,393	5.0	110.2
25	寄 附 金	320,000	0.0	皆増
26	公 課 費	1,360,000	0.0	97.9
27	繰 出 金	2,601,439,544	11.6	105.9
	合 計	22,484,929,448	99.8	106.3

令和5年度			令和4年度	
決算額	構成率	4年度対比	決算額	構成率
386,355,616 ^円	1.8%	106.5%	362,780,936 ^円	1.7%
1,439,135,425	6.7	100.2	1,436,691,535	6.8
1,027,659,415	4.8	101.0	1,017,254,571	4.8
511,206,363	2.4	100.2	510,306,638	2.4
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
92,352,562	0.4	134.6	68,629,444	0.3
9,004,935	0.0	113.3	7,946,515	0.1
762,000	0.0	162.1	470,000	0.0
854,474,911	3.9	87.6	975,191,896	4.6
113,028,740	0.5	91.5	123,576,705	0.6
3,295,014,425	15.3	103.0	3,198,012,032	15.1
270,189,830	1.3	105.3	256,656,145	1.2
1,461,201,044	6.8	131.0	1,115,590,724	5.3
11,238,480	0.0	81.6	13,764,855	0.1
10,673,017	0.0	53.8	19,823,491	0.1
76,673,061	0.4	44.1	174,023,004	0.8
2,430,592,964	11.3	102.6	2,370,099,908	11.2
3,833,596,219	17.8	107.7	3,560,118,015	16.8
104,700,000	0.5	98.6	106,200,000	0.5
41,932,405	0.2	95.1	44,092,476	0.2
2,171,307,251	10.1	93.7	2,316,533,196	11.0
150,000	0.0	100.0	150,000	0.0
889,917,233	4.1	86.9	1,023,722,006	4.8
0	0.0	0.0	0	0.0
1,518,400	0.0	109.3	1,389,400	0.0
2,532,434,342	11.7	103.1	2,457,120,713	11.6
21,565,118,638	100.0	101.9	21,160,144,205	100.0